

平成30年度予算見積調書

課室名：健康長寿課
 担当名：母子保健担当
 内線：3326

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B85	予期せぬ妊娠救出プロジェクト		一般会計	衛生費	公衆衛生費	母子衛生費	母子保健推進費	
事業期間	平成30年度～	根拠法令	母子保健法		宣言項目			
					分野施策	010101 きめ細かな少子化対策の推進		
1 事業概要 予期せぬ妊娠をしてしまった母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切ることに より、母子保健の推進を図る。 (1) にんしんSOS相談事業 8,530千円 (2) 広報啓発事業 3,750千円 (3) 10代の親支援事業 3,137千円			5 事業説明 (1) 事業内容 予期せぬ妊娠をしてしまった母親を妊娠期から子育て期まで継続支援し、予期せぬ妊娠の連鎖を断ち切る。 ア にんしんSOS相談事業 8,530千円 イ 広報啓発事業 3,750千円 ウ 10代の親支援事業 3,137千円 (2) 事業計画 ア にんしんSOS相談事業 にんしんSOS相談窓口を開設し、電話相談・メール相談・同行支援などの相談業務を行う。 (ア) 月～土曜日(10:00～20:00)電話相談及びメールによる相談 (イ) 10代の親に対して市町村窓口等への同行支援の実施 (ウ) 専門職の配置 イ 広報啓発事業 県内協力店や市町村(約3,000か所)を通じて、予期せぬ妊娠対策の広報活動を行う。 主な配布先：県内カラオケ店・ゲームセンター(約400店舗)、ドラッグストア(約2,000店舗)、市町村等 ウ 10代の親支援事業 10代の親支援を行う体制を整備するためマニュアル作成及び専門家による研修を行う。 (ア) 市町村職員及び教員向けのマニュアルの作成 (イ) 市町村職員及び教員向けの専門家による研修を実施 (3) 事業効果及び目標 ア 電話相談・メール相談利用者数1,000人/年度 イ 未受診妊婦人数の減少(参考 平成28年度163人) ウ 市町村職員及び教員向けのマニュアル整備					
2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/2・県1/2) (2) (3) (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (区分) 衛生費 (細目) 母子保健費 (細節) 母子保健費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500円×1.0人=9,500円								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
決定額	15,417	国庫支出金	1,380				14,037	15,417
前年額	0						0	